

(様式11)

対象住宅番号	B	1	3	2	9	6	8	0	1	3	1	0
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

←「補助金交付決定通知書」に記載の番号を正確に記入してください。

↑アルファベット(B又はT)がこの欄になります。

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上を対象住宅について報告する場合はシートを追加して作成してください。

対象住宅の建設報告【補助事業者記入用】

・契約形態

請負契約による住宅

売買契約による住宅

・対象住宅の交付申請の受付時期

第 1 期

↑該当する方に「○」を付けてください。

地名地番です。住居表示ではありません。

実績報告を行う住宅の交付申請を行った時期を記入してください。

・建設地

建設地の地名地番	東京都港区△△町305番1、305番9の一部
----------	------------------------

対象住宅の交付申請を行った時期です。

↑都道府県名より記入し、大字、字等の記入漏れが無いようご注意ください。

・対象住宅の建築主(売買契約による場合は買主)

建築主氏名	◆田 ■朗、◆田 ●子
-------	-------------

↑姓と名の間は文字を空けて記入してください。複数の場合は「、」で区切ってください。

・補助対象となる経費の内訳

項目	金額欄								備考	
①補助対象工事費(消費税抜き)	2	4	4	2	0	0	0	0	円	
主体工事費	2	1	6	0	0	0	0	0	円	「0円」の場合であっても「0」を記入してください。
屋内電気設備工事費		1	8	0	0	0	0	0	円	
屋内ガス設備工事費								0	円	オール電化のためガス工事なし
屋内給排水設備工事費		1	0	2	0	0	0	0	円	工事費が「0円」の場合は理由を記入してください。
②補助限度額		1	0	0	0	0	0	0	円	
③補助申請額		1	0	0	0	0	0	0	円	①×0.1と②の低い方

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

(注1) 補助申請額は1,000円未満切り捨てです。

(注2) 補助対象経費は、手続きマニュアル「3. 2補助対象となる経費」に示す範囲についてのみ、記入してください。(屋外附帯設備工事費、昇降機設置工事費、外構工事費、解体工事費、設計監理費、調査費、申請手数料等は補助対象外。)

(注3) 項目の工事費に該当しない場合はその理由を備考欄に記入してください。(例: 屋内ガス設備工事費の場合「オール電化のためガス工事なし」)

(注4) 工事費が変更となった場合はその理由を備考欄に記入してください。

(注5) 共同住宅等の場合は床面積の面積按分により補助対象経費を算出してください。

・工事記録等

着工	平成	25	年	10	月	19	日
事業完了	平成	26	年	2	月	10	日

↑事業完了日とは竣工引渡日を指します。

実際の日付を記入してください。

・延べ床面積

(住宅部分の床面積)

1	2	3	m ²
---	---	---	----------------

↑小数点以下切り

・階数

2

・地域材の認証制度

使用した地域材の認証制度等の名称
〇〇県産材認証制度
合法木材証明制度
対象住宅で使用した地域材の認証制度名です。主要構造材、主要構造材以外の区別はありません。

対象住宅で使用した地域材の認証制度名です。主要構造材、主要構造材以外の区別はありません。

申請窓口記入欄

確認済	／	不要	完検査	／	完了報告	有
長期申	／		検査済	／		

交付申請時から変更がある場合は、変更が確認できる書類の添付が必要です。

↑適用申請のうち、使用※行が足りない

使用する様式は正しいですか。【H25】が記載されている様式です。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H25】地域型住宅ブランド化事業 対象住宅の建設報告